



2012年12月6日
株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名)

日立オートモティブシステムズ株式会社
取締役社長 大沼 邦彦

会社分割による車載情報システム事業の再編について

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)と日立オートモティブシステムズ株式会社(取締役社長:大沼 邦彦/以下、日立オートモティブシステムズ)は、日立グループにおける車載情報事業の拡大・成長と事業体制の最適化を目的として、2013年4月1日付で、日立オートモティブシステムズの CIS*1 事業部(以下、CIS)の事業を、日立の情報・通信事業部門である情報・通信システム社に移管することに合意しました。具体的には、分社型吸収分割を用いて、CIS の設計・開発・営業等について、日立へ承継します。なお、本会社分割は、100%子会社から日立が事業を承継する吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

*1 CIS(Car Information Systems):次世代を担う未来の新しいクルマ社会を実現するため、ICT(Information & Communication Technology)のサービスやソリューションと、カーナビゲーションなど車載情報端末を組み合わせた車載情報システムのこと。

1. 会社分割の目的

近年、ブロードバンドネットワークを活用した情報サービスの利便性が注目されている中、車内環境における情報サービス向上への期待が高まっています。現在 CIS では、ネットワークを介して情報センターと端末を連携し、常に最新の道路地図情報や渋滞情報など時々刻々と変化する情報を運転者に提供しているほか、電気自動車(EV)におけるバッテリー状況、充電設備案内などの EV ドライブ支援、さらにはクラウドコンピューティングを活用したテレマティクスサービスなど、より利便で、より快適に車を利用するための効率的なサービスを提供しています。これらのサービス提供にあたっては、日立の情報・通信システム社が提供するプラットフォームやサービスとの緊密な連携を図っており、スマートシティに対するニーズの高まりなどを背景に今後求められるインフラシステムとの協調サービス実現にむけて、さらなる連携強化が必要となっていました。

日立では、情報技術(IT)で高度化された社会インフラをグローバルに提供する社会イノベーション事業への傾注を進めており、情報・通信システム社においても、さまざまなデバイスが作り出す膨大なデータを利活用することで新たな価値やビジネスを創出するビッグデータ利活用事業や、社会インフラ分野の制御・運用技術に高度化された IT を組み合わせることで、安全・安心・快適な社会の

構築に貢献するスマート情報事業を推進しています。今般の CIS のグループ内での移管は、日立グループにおける車載情報機器の製品力強化と、ビッグデータ利活用事業やスマート情報事業などの拡大をめざしたものです。今後、日立グループとして、自動車関連における ICT(情報通信技術)市場における優位なポジションの確立をはかるとともに、地域エネルギー管理システム(CEMS)や家庭内エネルギー管理システム(HEMS)と、自動車との連携を図ることで、来るべきスマートシティ時代に対応した多様化するニーズに応える新たなソリューション・サービスを市場に提供していきます。

2. 会社分割の要旨

(1)会社分割の日程

契 約 締 結 日	2013 年 2 月(予定)
実施予定日(効力発生日)	2013 年 4 月 1 日(予定)

※本会社分割は、会社法第 796 条第 3 項および同法第 784 条第 3 項に定める簡易吸収分割に該当するため、日立および日立オートモティブシステムズにおいて分割契約書の承認に関する株主総会を開催する予定はありません。

(2)会社分割の方式

日立オートモティブシステムズを吸収分割会社とし、日立を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3)その他

その他の会社分割の詳細については、決定しだい公表します。

3. 会社分割の当事会社の概要

	承継会社	分割会社
(1) 名 称	株式会社日立製作所	日立オートモティブシステムズ株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	執行役社長 中西 宏明	取締役社長 大沼 邦彦
(4) 事 業 内 容	情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、デジタルメディア・民生機器、金融サービス、その他の 10 セグメントにわたる、製品の開発、生産、販売、サービス	自動車部分品および輸送用並びに産業用機械器具・システムの開発、製造、販売およびサービス
(5) 資 本 金	439,262 百万円 (2012 年 9 月 30 日現在)	15,000 百万円 (2012 年 9 月 30 日現在)
(6) 設 立 年 月 日	1920 年 2 月 1 日	2009 年 7 月 1 日

(7) 発行済株式	4,710,258,483株 (2012年9月30日現在)	300,000株 (2012年9月30日現在)
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主および持株比率	<ul style="list-style-type: none"> ・日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6.86% ・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6.42% ・SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS 2.77% ・日立グループ社員持株会 2.63% ・ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 2.44% (2012年9月30日現在)	株式会社日立製作所 100%
(10) 直近事業年度の経営成績および財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)		
純資産	2,773,995 (連結)	93,141 (単独)
総資産	9,418,526 (連結)	265,186 (単独)
1株当たり純資産(円)*1	382.26 (連結)	310,471.23 (単独)
売上高	9,665,883 (連結)	406,069 (単独)
営業利益	412,280 (連結)	12,820 (単独)
経常利益*2	557,730 (連結)	18,732 (単独)
当期純利益	347,179 (連結)	26,634 (単独)
1株当たり当期純利益(円)	76.81 (連結)	88,780.86 (単独)

*1 日立は米国会計基準を採用しているため、1株当たり株主資本の額を記載しております。

*2 日立は米国会計基準を採用しているため、税引前当期純利益の額を記載しております。

4. 分割又は承継する事業部門の概要

(1)分割又は承継する部門の事業内容

テレマティクス事業をはじめとする自動車向け車載情報システム事業

(2)その他の分割又は承継する事業部門の詳細については、決定しだい公表します。

5. 会社分割後の日立の状況

名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、いずれも分割による変更はありません。

6. 今後の見通し

日立の連結業績に与える影響はありません。

(参考)当期連結業績予想(2012年10月30日公表分)および前期連結実績(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2013年3月期)	9,000,000	480,000	400,000	200,000
前期連結実績 (2012年3月期)	9,665,883	412,280	557,730	347,179

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
